3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―0802 茨城県つくば市立原３番地 独立行政法人教職員支援機構本部事務局財務課調達係　広瀬　和子　電話029―879―6624
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和元年12月12日14時00分　独立行政法人教職員支援機構研修生プラザ特別研修室
⑷　入札書の受領期限　令和２年１月23日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和２年２月13日14時00分　独立行政法人教職員支援機構研修生プラザ特別研修室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに入札説明書に示す証明書類等を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　独立行政法人教職員支援機構契約事務取扱要項第20条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により本契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当と認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札をした者を当該契約の相手方とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nobuya Takaoka, President of National Institute for School Teachers and Staff Development
⑵　Classification of the products to be procured : 75
⑶　Contents and quantities of the services to be required : Cleaning the Public Space in National Institute for School Teachers and Staff Development, Tsukuba, Ibaraki 1 set.
⑷　Fulfillment period : From 1, April, 2020 through 31, March, 2024
⑸　Fulfillment place : National Institute for School Teachers and Staff Development
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for National Institute for School Teachers and Staff Development. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, B, or Grade C qualification during fiscal 2019, 2020, 2021 in the Kanto-Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by the Obligating Officer.
⑺　Time limit of tender : 5 : 00 PM 23, January, 2020
⑻　Contact point for the notice : Kazuko Hirose, Accounting Section, General Affairs Department, National Institute for School Teachers and Staff Development, 3 Tachihara Tsukuba-shi 305―0802 Japan, TEL 029―879―6624

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和元年12月２日
国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所
研究支援部長　佐藤　太一
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28
○2019 神戸第８号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　共焦点レーザー顕微鏡システム　一式
⑶　調達案件の要件　入札説明書及び仕様書のとおり。
⑷　納入期限　令和２年３月16日
⑸　納入場所　大阪府吹田市古江台６丁目２番３号　国立研究開発法人理化学研究所　生命機能科学研究センター
⑹　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
本件について、契約締結までの間に税法その他法令により消費税等の税率に変動が生じた場合の契約金額（消費税等込み金額）は、入札金額に変動後の税率により計算した消費税等の金額を加算した金額とする。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規程に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和01年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先
〒650―0047 兵庫県神戸市中央区港島南町２丁目２番３号　国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所研究支援部経理課　高山　敏信　ＴＥＬ078―306―3320
⑵　入札説明書の交付方法　下記ＵＲＬよりダウンロードすること。
https://choutatsu.riken.jp/r-world/info/procurement/
⑶　入札書の受領期限　令和２年２月５日17時20分
⑷　開札の日時　令和２年２月６日15時00分
⑸　開札の場所　国立研究開発法人理化学研究所発生・再生研究棟Ａ　２Ｆ　Ｎ203小会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

第明治三十二種郵便物認可　三十五年三月三十一日